

# 令和5年度 事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

 学校法人 創心会

## 1. 法人の概要

### (1) 設置する学校・学部・学科等(令和6年3月31日現在)

西日本看護専門学校 看護専門課程 看護学科

### (2) 学部・学科等の入学定員、学生数の状況(令和5年5月1日現在)

西日本看護専門学校 (人)

学科名	区分	1年	2年	3年	合計
看護学科	入学定員	50	50	50	150
	学生数	50	48	52	150

### (3) 役員・評議員・教職員の概要(令和6年3月31日現在)

#### 1) 役員

理事長 永田直幹(西日本看護専門学校学校長)  
理事 長竹美義  
理事 佐多竹良  
理事 木村広幸  
理事 野田誠吾  
理事 猿渡雅美  
理事 永島明  
理事 林卓哉  
理事 川上浩二  
監事 田坂正則  
監事 福島俊典

#### 2) 評議員 19人

#### 3) 教職員 (人)

専任教員	職員	兼任教員	合計
13	6	87	106

注: 学校長・副学校長は除く

## 2. 事業の概要

### (1) 教育活動の充実

#### 1) 令和4年度新カリキュラムの運用2年目

- ① 令和4年度改正カリキュラムは、基礎分野・専門基礎分野の授業科目は2年目、専門分野の多くは初年度の運用となった。2年目の科目については前年度の評価をもとに、教育内容・方法を工夫し、また専任教員、非常勤講師との連携を図り、順調に進めることができている。
- ② 令和5年度から、地域包括ケアシステムの推進に向け①急性期病院以外の回復期・慢性期病院での実習(老年看護学実習)、②地域の多様な施設での実習(地域・在宅看護論実習)が開始となった。各実習施設との打ち合わせや評価を行い、実習目標が達成できるよう指導を行った。改善点についても令和6年度以降に取り組む予定である。また、令和6年度から開始となる実習についても打ち合わせを進めている。

#### 2) 令和5年度の講義・実習

- ① 新型コロナウイルス感染症は感染症法上5類感染症となったが、教育の特性上、感染防止策を講じながら、対面授業を実施できている。
- ② 実習においては、ほとんどの実習を臨地で行うことができた。新型コロナウイルス感染症感染拡大により学内実習を余儀なくされるものもあったが、学内実習においては、臨地実習との相乗効果が図れるよう工夫した。

#### 3) 教材の充実

- ① 学内演習を充実させるため、吸入器等の医療用機器を新規に購入し、教材の充実を図った。高額な医療機器についてはレンタルにて対応し、学習環境を整備した。
- ② 図書に関しては、新刊図書や参考書を購入するとともに、看護雑誌を購入し、学生が新しい看護や医療について学べるよう更新している。また、図書分類方法を検討し、再分類、整理を行い、学生が利用しやすいように整備した。
- ③ 感染症対策として高性能空気清浄機を新規購入し、計4台設置し感染対策を行い、学習環境を整備している。
- ④ 情報処理室パソコンの Microsoft365 office 最新版インストール設定作業を実施した。

#### 4) 学校行事について

- ① 令和5年度の学校行事は感染防止対策を講じ、宣誓式には来賓が、卒業式には来賓、在校生が参加しコロナ禍以前と同様に開催することができた。

② 学校祭は、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防ぐため、学生のみ参加として開催した。

#### 5) 看護師国家試験について

① 看護師国家試験に向け、1年次後半より対策を立て、2年次より模擬試験を実施している。

② 3年次には集団指導に加え、個別指導を実施している。

③ 令和5年度「第113回看護師国家試験」は、100%の合格率であった。

### (2) 学生支援の充実

#### 1) 経済的支援

① 高等教育修学支援新制度に係る機関要件の更新(毎年)、教育訓練給付金(専門実践教育訓練)講座再指定(3年毎)の申請を行い、承認された。

② 日本学生支援機構をはじめとする奨学金等、公的支援を受けられるよう円滑に手続きを行った。

③ 修学支援新制度および教育訓練給付金制度を活用できるよう支援を行った。

#### 2) 健康管理

① インフルエンザ予防接種を全学生が受けた。

② 医療関係者のためのワクチンガイドライン第3版に基づき、校医及び実習施設と調整を行い、学生の感染症対策の見直しを行った。

③ 健康診断を実施し、健康管理については校医と協議しながら個別指導を実施している。

#### 3) カウンセリング

① 不安や悩み、心配ごとがあった学生へ、スクールカウンセリング室を開設し、精神的支援を図っている。

#### 4) 障害のある学生の支援に関するガイドラインの検討

① 「障害者基本法」並びに「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、その他の法令の定めに基づき、障害のある学生が他の学生と平等に教育を受ける権利を保障するため、障害のある学生の支援に関するガイドラインの検討を行った。このガイドラインは令和6年度から施行する予定である。

### (3) 卒業の認定に関する方針

本校では、教育目標に沿って設定した授業科目を履修して所定の単位を修得するとともに、豊かな人間性と倫理観をもち、看護の実践者として知識と技術を身につけ、学び続ける姿勢をもった学生に卒業を認定し、専門士(医療専門課程)の称号を授与することとしている。

なお、教育目標は以下のとおりである。

- ① 人間を身体的、精神的、社会的、霊的に統合された存在として、また、生活者として理解できる。
- ② 人間の生命と人間としての尊厳を尊重できる。
- ③ 豊かな感性をもち、人間関係を築き、発展させることができる。
- ④ 看護の対象を理解し、健康のあらゆる状態に応じて、科学的根拠に基づいた看護が実践できる。
- ⑤ 保健・医療・福祉制度と多職種の役割を理解し、多職種との協働を通じて看護師の役割を理解し、看護を実践できる。
- ⑥ 看護師としての倫理観をもち、責任ある行動をとることができる。
- ⑦ 看護を探究し、自ら学び続ける力を身につけることができる。
- ⑧ 専門職業人として社会性・自律性を身につけることができる。

#### (4) 教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラムポリシー)

##### 1) 教育課程編成に関すること

- ① 令和3年度入学生までの旧カリキュラムは、教育目的・教育目標の実現を目指し、「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野I」「専門分野II」「統合分野」から構成している。令和4年度入学生からの新カリキュラムは「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」から構成している。
- ② カリキュラムは講義・演習・臨地実習から成り立っている。

##### 2) 実施に関する方針

- ① 3年間の学修を通して、基礎的な内容から専門的・応用的な内容へと段階的に学修を積めるよう配置している。
- ② 各科目において、グループ演習やコミュニケーション能力・協調性・他者を尊重する姿勢、論理的態度、リーダーシップを養う。
- ③ 各看護学では事例やシミュレーションを活用した授業を通して、看護の現象を多角的に捉え、論理的思考を基に分析し、統合する力を育成する。臨地実習ではこれらの学習を基に臨床判断能力、看護実践能力を育成する。
- ④ 専門基礎分野・専門分野においては保健・医療・福祉に関わる様々な専門職とチームとして協働することについて理解し、臨地実習では保健・医療・福祉チームの一員として看護に参加し、看護職の役割を理解し看護が実践できる力を育成する。
- ⑤ 様々な学習活動での経験をもとに省察し課題を見出し、主体的な学習が行えるよう支

援するとともに、探究する姿勢から自らの看護観を表現することができるよう支援する。

⑥ 社会人基礎力を段階ごとに示し、多様な学習形態を通して身に付けることができる教育課程とする。

⑦ 学生一人一人を大切に個性に応じた指導を行う。

## (5) 入学者の受け入れに関する方針

1) 看護師養成所等指導ガイドラインに則り、入学資格基準を設定している。

2) アドミッションポリシー

本校は以下の要件を満たす人の入学を希望する。

① 看護師になりたい強い意志を持っている人

② 規範を守り、誠実な言動・行動がとれる人

③ 他者への関心を持ちコミュニケーションが図れる人

④ 健康や生活に関心を持ち生活態度が自律している人

⑤ 何事にも努力し、諦めない心をもっている人

3) 入学者の選抜

アドミッションポリシーに沿った選抜となるよう小論文、面接の採点基準を見直した。また、受験生の人権に十分配慮した面接となるよう面接に関する学習会、面接内容の見直しを行った。本校の入学者選抜方法は以下のとおりである。

① 指定校推薦型選抜

② 公募推薦型選抜

③ 一般選抜(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期)

④ 社会人選抜

## (6) 学校運営の強化

1) 広報活動について

① オープンキャンパスは新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら開催し、多数の申し込みがあった。

② 進学相談会、高等学校での進路ガイダンス等に広範囲に積極的に参加した。

③ ②の機会等を通じて、公募推薦型選抜の実施について、宣布に努めた。

2) 施設管理について

① 災害危機管理として災害訓練を実施し、防災機器の更新を毎年行っている。

② 感染防止対策として高性能空気清浄機を図書室、情報処理室、看護実習室、講堂に設置

し、フィルターの清掃を定期的を実施した。

- ③ 業務時間外の電話対応業務負担軽減のため、留守番電話を導入した。
- ④ 校舎窓の点検を実施し、ガタつき等の異常があった箇所の戸車取替工事を実施した。
- ⑤ 環境美化のため、学校敷地内の清掃活動に取り組んだ。

### 3) 人事について

- ① 専任教員養成講習会に1名参加した。
- ② 教職員の研鑽のため、研修に積極的に参加した。

### 4) 地方公共団体補助金等について

- ① 物価高騰に対する支援を目的とした福岡県私立学校等物価高騰対策支援金を受けた。
- ② 感染症の影響を止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持することを目的とした福岡県私立専門学校教育活動体制整備事業費補助金を受けた。
- ③ 私立専修学校の教育内容の充実を図ることを目的とした福岡県私立専修学校各種学校設備費補助金を受けた。

## (7) 看護師等養成所に係る指導調査の実施

福岡県保健医療介護部医療指導課による看護師等養成所に係る指導調査が行われ、改善が必要と認められる事項はなかった。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

## 貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	360,475,294	927,156,171	△ 566,680,877
有形固定資産	348,580,239	914,474,116	△ 565,893,877
土地	122,275,000	122,275,000	0
建物	179,467,529	628,041,440	△ 448,573,911
その他	46,837,710	164,157,676	△ 117,319,966
特定資産	11,500,000	11,500,000	0
退職給与引当特定資産	11,500,000	11,500,000	0
その他の固定資産	395,055	1,182,055	△ 787,000
流動資産	34,949,312	39,131,178	△ 4,181,866
現金預金	13,424,144	17,417,292	△ 3,993,148
未収入金	21,525,168	21,713,886	△ 188,718
資産の部合計	395,424,606	966,287,349	△ 570,862,743
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	11,500,000	11,500,000	0
退職給与引当金	11,500,000	11,500,000	0
流動負債	20,446,387	22,935,356	△ 2,488,969
未払金	2,660,351	5,880,551	△ 3,220,200
その他	17,786,036	17,054,805	731,231
負債の部合計	31,946,387	34,435,356	△ 2,488,969
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	916,698,541	914,869,171	1,829,370
第1号基本金	916,698,541	914,869,171	1,829,370
繰越収支差額	△ 553,220,322	16,982,822	△ 570,203,144
翌年度繰越収支差額	△ 553,220,322	16,982,822	△ 570,203,144
純資産の部合計	363,478,219	931,851,993	△ 568,373,774
負債及び純資産の部合計	395,424,606	966,287,349	△ 570,862,743

# 資金収支計算書

令和 5年 4月 1日から  
令和 6年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	96,200,000	95,700,000	500,000
手数料収入	2,460,000	2,511,100	△ 51,100
寄付金収入	13,000,000	13,000,000	0
補助金収入	21,242,000	22,489,833	△ 1,247,833
受取利息・配当金収入	1,000	641	359
雑収入	740,000	816,417	△ 76,417
前受金収入	0	16,800,000	△ 16,800,000
その他の収入	0	22,699,922	△ 22,699,922
資金収入調整勘定	0	△ 37,725,168	37,725,168
前年度繰越支払資金	17,929,000	17,417,292	
収入の部合計	151,572,000	153,710,037	△ 2,138,037
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	97,380,000	103,074,546	△ 5,694,546
教育研究経費支出	23,060,000	22,071,101	988,899
管理経費支出	12,590,000	9,230,217	3,359,783
施設関係支出	0	330,000	△ 330,000
設備関係支出	2,750,000	1,505,024	1,244,976
資産運用支出	500,000	0	500,000
その他の支出	0	6,735,356	△ 6,735,356
[予備費]	( 0 ) 1,000,000		1,000,000
資金支出調整勘定	0	△ 2,660,351	2,660,351
翌年度繰越支払資金	14,292,000	13,424,144	867,856
支出の部合計	151,572,000	153,710,037	△ 2,138,037

## 事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日から  
令和 6年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
		教育活動収支	収入	学生生徒納付金	96,200,000	95,700,000
手数料	2,460,000			2,511,100	△ 51,100	
寄付金	13,000,000			13,000,000	0	
経常費等補助金	21,242,000			22,463,833	△ 1,221,833	
雑収入	740,000			816,417	△ 76,417	
教育活動収入計	133,642,000			134,491,350	△ 849,350	
教育活動収支	支出	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	97,880,000	103,074,546	△ 5,194,546	
		教育研究経費	23,060,000	32,895,402	△ 9,835,402	
		管理経費	12,590,000	11,936,292	653,708	
		教育活動支出計	133,530,000	147,906,240	△ 14,376,240	
		教育活動収支差額	112,000	△ 13,414,890	13,526,890	
教育活動外収支	収入	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金収入	1,000	641	359	
		教育活動外収入計	1,000	641	359	
	教育活動外収支	支出	科 目	予 算	決 算	差 異
			教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	1,000	641	359	
経常収支差額			113,000	△ 13,414,249	13,527,249	
特別収支	収入	科 目	予 算	決 算	差 異	
		その他の特別収入	0	26,000	△ 26,000	
		特別収入計	0	26,000	△ 26,000	
	特別収支	支出	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産処分差額	0	5,654	△ 5,654
			その他の特別支出	0	554,979,871	△ 554,979,871
			特別支出計	0	554,985,525	△ 554,985,525
		特別収支差額	0	△ 554,959,525	554,959,525	
[予備費]			( 0 )	1,000,000	1,000,000	
基本金組入前当年度収支差額			△ 887,000	△ 568,373,774	567,486,774	
基本金組入額合計			△ 2,750,000	△ 1,835,024	△ 914,976	
当年度収支差額			△ 3,637,000	△ 570,208,798	566,571,798	
前年度繰越収支差額			17,929,000	16,982,822	946,178	
基本金取崩額			0	5,654	△ 5,654	
翌年度繰越収支差額			14,292,000	△ 553,220,322	567,512,322	

(参考)

事業活動収入計	133,643,000	134,517,991	△ 874,991
事業活動支出計	133,530,000	702,891,765	△ 569,361,765

## (2) 経年比較

### 貸借対照表

(単位 円)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
固定資産	929,321,398	929,209,816	928,628,098	927,156,171	360,475,294
流動資産	36,944,521	37,272,233	37,034,322	39,131,178	34,949,312
資産の部合計	966,265,919	966,482,049	965,662,420	966,287,349	395,424,606
固定負債	15,500,000	12,000,000	12,200,000	11,500,000	11,500,000
流動負債	18,790,716	20,329,606	20,775,072	22,935,356	20,446,387
負債の部合計	34,290,716	32,329,606	32,975,072	34,435,356	31,946,387
基本金	913,034,398	916,422,816	915,641,098	914,869,171	916,698,541
繰越収支差額	18,940,805	17,729,627	17,046,250	16,982,822	△ 553,220,322
純資産の部合計	931,975,203	934,152,443	932,687,348	931,851,993	363,478,219
負債及び純資産の部合計	966,265,919	966,482,049	965,662,420	966,287,349	395,424,606

## 資金収支計算書

(単位 円)

収入の部	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
学生生徒納付金収入	101,750,000	98,000,000	97,150,000	94,900,000	95,700,000
手数料収入	3,116,190	3,001,200	2,480,900	2,428,100	2,511,100
寄付金収入	30,000,000	13,000,000	20,000,000	15,000,000	13,000,000
補助金収入	21,240,032	20,901,833	20,801,833	22,391,970	22,489,833
受取利息・配当金収入	2,036	1,969	651	670	641
雑収入	802,670	2,843,087	738,377	1,483,512	816,417
前受金収入	16,800,000	17,100,000	16,800,000	16,200,000	16,800,000
その他の収入	35,889,099	25,848,162	21,967,992	22,473,025	22,699,922
資金収入調整勘定	△ 40,162,347	△ 37,507,533	△ 37,518,220	△ 38,513,886	△ 37,725,168
前年度繰越支払資金	20,491,200	15,682,174	16,564,700	16,616,102	17,417,292
収入の部合計	189,928,880	158,870,892	158,986,233	152,979,493	153,710,037

支出の部	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
人件費支出	104,984,048	108,594,963	106,421,637	103,123,076	103,074,546
教育研究経費支出	40,360,744	20,079,858	21,536,393	20,840,932	22,071,101
管理経費支出	11,620,693	9,783,428	11,465,826	10,866,871	9,230,217
施設関係支出	0	268,000	480,000	0	330,000
設備関係支出	857,455	3,733,018	1,751,282	2,136,801	1,505,024
資産運用支出	15,500,000	500,000	500,000	500,000	0
その他の支出	2,445,709	1,990,716	3,229,606	3,975,072	6,735,356
資金支出調整勘定	△ 1,521,943	△ 2,643,791	△ 3,014,613	△ 5,880,551	△ 2,660,351
翌年度繰越支払資金	15,682,174	16,564,700	16,616,102	17,417,292	13,424,144
支出の部合計	189,928,880	158,870,892	158,986,233	152,979,493	153,710,037

# 事業活動収支計算書

(単位 円)

科 目		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
教育活動収支	収入	学生生徒納付金	101,750,000	98,000,000	97,150,000	94,900,000	95,700,000
		手数料	3,116,190	3,001,200	2,480,900	2,428,100	2,511,100
		寄付金	10,000,000	13,000,000	20,000,000	15,000,000	13,000,000
		経常費等補助金	21,240,032	20,901,833	20,801,833	22,115,970	22,463,833
		雑収入	802,670	2,843,087	738,377	1,483,512	816,417
		教育活動収入計	136,908,892	137,746,120	141,171,110	135,927,582	134,491,350
	支出	人件費	105,484,048	105,094,963	106,621,637	102,423,076	103,074,546
		教育研究経費	40,360,744	20,079,858	21,536,393	20,840,932	32,895,402
		管理経費	11,620,693	9,783,428	11,465,826	10,866,871	11,936,292
		教育活動支出計	157,465,485	134,958,249	139,623,856	134,130,879	147,906,240
教育活動収支差額		△ 20,556,593	2,787,871	1,547,254	1,796,703	△ 13,414,890	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金収入	2,036	1,969	651	670	641
		教育活動外収入計	2,036	1,969	651	670	641
	支出	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		2,036	1,969	651	670	641	
経常収支差額		△ 20,554,557	2,789,840	1,547,905	1,797,373	△ 13,414,249	
特別収支	収入	その他の特別収入	20,000,000	0	0	276,000	26,000
		特別収入計	20,000,000	0	0	276,000	26,000
	支出	資産処分差額	413,300	612,600	3,013,000	2,908,728	5,654
		その他の特別支出	0	0	0	0	554,979,871
		特別支出計	413,300	612,600	3,013,000	2,908,728	554,985,525
特別収支差額		19,586,700	△ 612,600	△ 3,013,000	△ 2,632,728	△ 554,959,525	
基本金組入前当年度収支差額		△ 967,857	2,177,240	△ 1,465,095	△ 835,355	△ 568,373,774	
基本金組入額合計		△ 857,455	△ 4,001,018	△ 2,231,282	△ 2,136,801	△ 1,835,024	
当年度収支差額		△ 1,825,312	△ 1,823,778	△ 3,696,377	△ 2,972,156	△ 570,208,798	
前年度繰越収支差額		20,352,817	18,940,805	17,729,627	17,046,250	16,982,822	
基本金取崩額		413,300	612,600	3,013,000	2,908,728	5,654	
翌年度繰越収支差額		18,940,805	17,729,627	17,046,250	16,982,822	△ 553,220,322	

(参考)

事業活動収入計	156,910,928	137,748,089	141,171,761	136,204,252	134,517,991
事業活動支出計	157,878,785	135,570,849	142,636,856	137,039,607	702,891,765

### (3) 主な財務比率比較

(単位 %) )

比率名	算式	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	-0.6%	1.6%	-1.0%	-0.6%	-422.5%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計} - \text{基本金組入額}}$	100.9%	100.9%	100.5%	100.0%	529.7%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入 ※1}}$	74.3%	71.1%	68.8%	69.8%	71.2%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入 ※1}}$	77.0%	76.3%	75.5%	75.4%	76.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入 ※1}}$	29.5%	14.6%	15.3%	15.3%	24.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入 ※1}}$	8.5%	7.1%	8.1%	8.0%	8.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	196.6%	183.3%	178.3%	170.6%	170.9%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	3.7%	3.5%	3.5%	3.7%	8.8%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	96.5%	96.7%	96.6%	96.4%	91.9%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-15.0%	2.0%	1.1%	1.3%	-10.0%

※1 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

# 令和 6 年度 役員名簿



学校法人 創心会

# 学校法人創心会役員名簿

令和6年6月1日改正

役員名		任期
理事 (理事長・学校長)	永田直幹	令和6年6月1日～令和7年5月31日
理事 (副理事長)	野田誠吾	令和6年6月1日～令和7年5月31日
理事	橋爪誠	令和6年6月1日～令和7年5月31日
理事	吉村恭彰	令和6年6月1日～令和7年5月31日
理事	羽田野隆士	令和6年6月1日～令和7年5月31日
理事	竹尾祐幸	令和6年6月1日～令和7年5月31日
理事	野中宏之	令和6年6月1日～令和7年5月31日
監事	野田昇宏	令和6年6月1日～令和7年5月31日
監事	田坂正則	令和6年6月1日～令和7年5月31日